

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	13,060,211	12,529,328	29,052,134
経常利益 (千円)	455,158	415,068	1,296,558
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	317,665	281,437	791,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,541	277,813	788,118
純資産額 (千円)	9,502,931	10,029,049	9,883,357
総資産額 (千円)	20,468,579	20,234,547	22,334,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.06	31.95	89.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	49.6	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,638,061	2,062,506	1,422,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,026	232,001	294,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,475,720	1,439,789	1,173,768
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,119,089	1,447,859	1,057,143

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.65	19.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、非製造業を中心に人手不足感を背景とした雇用所得環境は改善傾向にあるものの、内外需の低迷や円高を背景に企業収益の足踏みがみられ、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、先行きの好材料はあるものの景気回復に対する期待感は薄れてまいりました。加えて、国内経済の停滞感から企業収益の成長期待が高まらない中、設備投資への力強さが欠けてきたことによって、需要への集中度が増し、価格競争が継続するなど、厳しい競争環境で推移しました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、差別化戦略の1つとしている広域営業ネットワーク網を活用した「早期の情報収集」「現場の対応」による積極的な物件受注活動を推進してまいりました。

一方、子会社の株式会社木村電気工業におきましては、企業グループ間の連携を強化し主力商品の販路の拡大等、業績向上に努めてまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,474,145千円（前年同四半期比105.6%）、電線類3,522,789千円（前年同四半期比84.4%）、配・分電盤類2,872,147千円（前年同四半期比99.4%）、家電品類2,440,906千円（前年同四半期比94.5%）、その他の品目1,219,339千円（前年同四半期比113.9%）を計上し、売上高は12,529,328千円（前年同四半期比95.9%）となりました。利益面におきましては、営業利益403,613千円（前年同四半期比88.9%）、経常利益415,068千円（前年同四半期比91.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益281,437千円（前年同四半期比88.6%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ390,715千円増加し、1,447,859千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少等により2,062,506千円（前年同期に得られた資金は1,638,061千円）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所用地取得に伴う支出等により232,001千円（前年同期に使用した資金は146,026千円）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により1,439,789千円（前年同期に使用した資金は1,475,720千円）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

##### 設備の新設の計画

当第2四半期連結累計期間において、新設営業所用地として神戸市東灘区に土地を取得いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,832,000	-	1,073,200	-	951,153

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	187	2.12
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	146	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	140	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	133	1.52
森田 健	東京都世田谷区	133	1.51
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
川崎 義行	大阪府貝塚市	102	1.16
三菱電機住環境システムズ株式会社	東京都台東区北上野2-8-7	77	0.87
計	-	3,953	44.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,500	88,025	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,025	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,900	-	23,900	0.27
計	-	23,900	-	23,900	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,057,143	1,447,859
受取手形及び売掛金	8,989,755	6,541,359
商品及び製品	1,151,249	983,928
仕掛品	162	534
原材料及び貯蔵品	24,596	28,742
繰延税金資産	104,214	95,086
その他	117,398	102,566
貸倒引当金	8,003	5,771
流動資産合計	11,436,517	9,194,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,973,008	2,901,310
土地	6,903,804	7,109,641
その他(純額)	177,324	174,507
有形固定資産合計	10,054,136	10,185,459
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	59,581	66,953
無形固定資産合計	242,835	250,207
投資その他の資産		
繰延税金資産	399,896	417,991
その他	1,355,642	1,344,629
貸倒引当金	154,751	158,048
投資その他の資産合計	600,787	604,573
固定資産合計	10,897,759	11,040,240
資産合計	22,334,277	20,234,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,629	3,451,966
短期借入金	5,990,000	4,690,000
未払法人税等	311,637	161,874
賞与引当金	159,257	174,613
その他	380,939	394,903
流動負債合計	11,162,464	8,873,358
固定負債		
退職給付に係る負債	1,202,062	1,243,173
役員退職慰労引当金	43,392	46,150
その他	43,000	42,815
固定負債合計	1,288,455	1,332,139
負債合計	12,450,919	10,205,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	7,875,101	8,024,418
自己株式	13,816	13,816
株主資本合計	9,885,638	10,034,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,484	17,133
退職給付に係る調整累計額	27,764	23,038
その他の包括利益累計額合計	2,280	5,905
純資産合計	9,883,357	10,029,049
負債純資産合計	22,334,277	20,234,547



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	13,060,211	12,529,328
売上原価	10,935,944	10,430,120
売上総利益	2,124,266	2,099,208
販売費及び一般管理費	1,670,449	1,695,594
営業利益	453,817	403,613
営業外収益		
受取利息	20	4
受取配当金	4,867	15,429
その他	8,051	3,463
営業外収益合計	12,939	18,896
営業外費用		
支払利息	11,599	7,442
営業外費用合計	11,599	7,442
経常利益	455,158	415,068
特別利益		
固定資産売却益	16,847	4,466
特別利益合計	16,847	4,466
特別損失		
固定資産除却損	2,448	-
固定資産売却損	6	-
特別損失合計	2,454	-
税金等調整前四半期純利益	469,550	419,534
法人税、住民税及び事業税	165,763	145,488
法人税等調整額	13,878	7,390
法人税等合計	151,884	138,097
四半期純利益	317,665	281,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,665	281,437

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	317,665	281,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,849	8,351
退職給付に係る調整額	3,724	4,726
その他の包括利益合計	1,875	3,624
四半期包括利益	319,541	277,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,541	277,813
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	469,550	419,534
減価償却費	114,613	112,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	583	1,063
賞与引当金の増減額(は減少)	24,700	15,355
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,737	47,947
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,146	2,758
受取利息及び受取配当金	4,888	15,433
支払利息	11,599	7,442
固定資産除売却損益(は益)	14,133	4,299
売上債権の増減額(は増加)	2,262,901	2,445,099
たな卸資産の増減額(は増加)	285,754	162,802
その他の資産の増減額(は増加)	4,827	189
仕入債務の増減額(は減少)	1,086,260	854,020
その他の負債の増減額(は減少)	9,632	23,248
未払消費税等の増減額(は減少)	151,470	20,248
小計	1,942,373	2,343,441
利息及び配当金の受取額	4,888	15,433
利息の支払額	11,602	7,453
法人税等の支払額	297,597	288,914
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,638,061</b>	<b>2,062,506</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	179,621	236,853
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,050	4,502
貸付けによる支出	200	583
貸付金の回収による収入	236	529
その他の支出	513	583
その他の収入	2,022	985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,026</b>	<b>232,001</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,340,000	1,300,000
リース債務の返済による支出	3,855	8,115
配当金の支払額	131,865	131,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,475,720</b>	<b>1,439,789</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,314	390,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,775	1,057,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,089	1,447,859

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	820,039千円	824,333千円
賞与引当金繰入額	158,753	148,864
退職給付費用	60,359	62,324
役員退職慰労引当金繰入額	4,146	4,258

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,119,089千円	1,447,859千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,119,089	1,447,859

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,122	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	88,081	10	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,120	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	88,080	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円06銭	31円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	317,665	281,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	317,665	281,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88,080千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 高木 康行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅山 英夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。